

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	17601 農産物直売所管理運営事業			
基本政策	02 産業が元気！活力とにぎわいあふれるまち（産業・経済）			
政策	04 地域特性と魅力を高めた農林業の振興			
施策	02 消費者に求められる農業の推進			
実施形態	全部委託			
事業期間	複数年（要「債務負担行為」）	平成23年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名				
予算科目	01-060103-011400			
部名	04 建設経済部	課名	01 農林振興課	
課長名	小坂高司	TEL		内線

2. 対象・目的・内容

事業概要	北はりま農産物直売所「北はりま旬菜館」の適正な管理運営
事業の対象 (誰・何を)	西脇市及び周辺市町の農家及び一般消費者
事業の目的 (どういう状態にするために)	新鮮で安全・安心な農産物の供給、農産物の地域内流通拡大と付加価値づくり、農業従事者の生産意欲向上と新規就農促進、高齢者の生きがいがいづくりと農業技術の継承、地域農業の活性化と地域自給率の向上等、農業振興を図るとともに地産地消を推進する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	地産地消の拠点となる北はりま農産物直売所「北はりま旬菜館」の管理運営について、25年度まで財団法人西脇市住民サービス公社を指定管理者として指定するとともに、北はりま農産物直売所出荷者協議会を法人化し、26年度以降、当該協議会の法人化を図り、指定管理者として指定する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成22年度決算額	0	-	-	-	-	-	-	-
平成23年度決算額	52,103	0	0	0	8,129	110	43,864	
平成24年度決算額	24,364	0	0	0	11,886	151	12,327	
平成25年度予算額	27,559	0	0	0	13,950	180	13,429	

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成24年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成24年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.30	0.50	0.80	3,520	24,364	27,884
事業費の主な用途		農産物直売所指定管理料			

平成25年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指標名	営業日数				単位	日
	説明や数式	直売所営業日数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値	232	361	359	359		
	実績値	232	359				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	15,245 65.71	27,884 77.67				
活動 指標 ②	指標名					単位	
	説明や数式						
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値						
	実績値						
	経費(千円) 単位当たりのコスト						
成果 指標 ①	指標名	販売額				単位	千円
	説明や数式	直売所販売額					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値	152,000	84,000	95,000	106,000		
	実績値	55,021	85,521				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	15,245 0.28	27,884 0.33				
成果 指標 ②	指標名	来客者数				単位	人
	説明や数式	直売所来客数					
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	目標値	45,000		79,420	86,640		
	実績値	47,666	67,917				
	経費(千円) 単位当たりのコスト	15,245 0.32	27,884 0.41				
実績・成果等の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・指標設定理由：営業日数、販売額、来客数に係るコストの変動を比較することで経営分析を行うため ・分析結果：目標値と実績値にはほとんど差異はない。しかしながら、現在は直売所の経営の安定化に向けた取組を進めている段階で最終目標値と比較すると50%の出来高である。 ・目標値の考え方：農産物販売事業は一足飛びに行えるものではなく、H28年度をめどに段階を経て、経営安定を図る目標値を設定している。 						

6. 評価

1 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	継続実施					
説明	経営安定化を図るための段階的取組を実施しているため、H28年度まで継続実施とし、指定管理料については、売上により段階的に減額できる見込みである。						
2 次 評 価	評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	3
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	4	市民ニーズの把握	3
	事業の総合評価	改善・見直し					
説明	<p>農産物直売所は、平成23年7月のオープンから2年が経過し、取扱い品数も年々増加している。</p> <p>現在は(財)住民サービス公社を指定管理者として管理運営が行われているが、平成26年4月から、出荷者協議会を母体とする(株)北はりま旬菜館を新たな指定管理者として指定するための準備が進められている。現在、施設の使用料は市へ収入しているが、利用料金制を採用し、指定管理者にインセンティブが働くような仕組みを検討すべきである。開館日・開館時間についても、過去2年間の実績を踏まえ、費用対効果が上がるよう検討されたい。</p>						